

第7期末 (2025年12月9日)

基準価額	9,594円
純資産総額	36億円
騰落率	1.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# DCニッセイ マーケットフォローバランス

【愛称】 みちしるべ

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年12月10日~2025年12月9日

第7期(決算日 2025年12月9日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイマーケットフォローバランス」は、このたび第7期の決算を行いました。

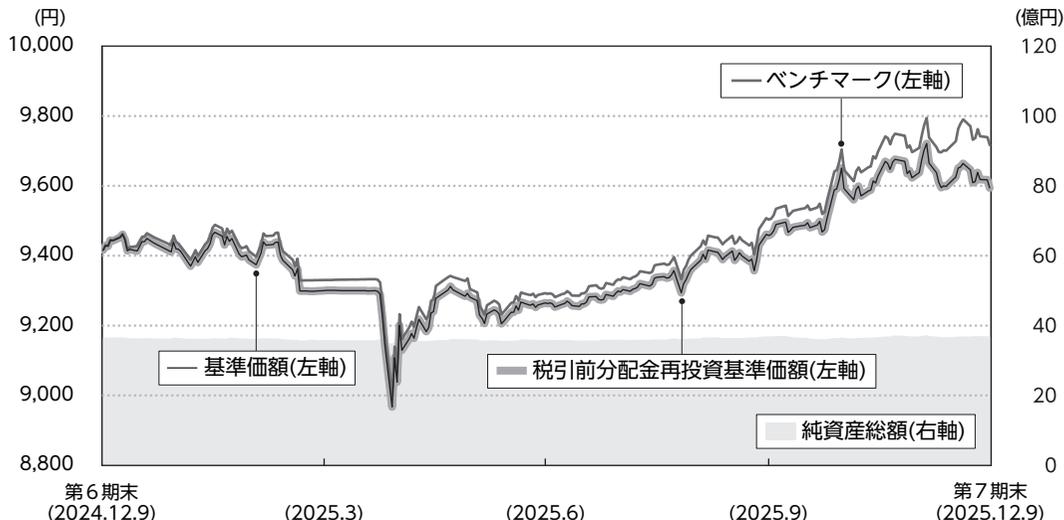
当ファンドは、主に「ニッセイグローバルバランス(ターゲットリスク型)マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、5つの資産クラス(国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産)へ実質的に投資することにより、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 運用経過

2024年12月10日～2025年12月9日

## 基準価額等の推移



第7期首	9,416円	既払分配金	0円
第7期末	9,594円	騰落率 (分配金再投資ベース)	1.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはターゲットリスク型資産分散モデル指数で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・ 2025年4月中旬から下旬にかけては、上旬に発表された米相互関税策の一部が延期されたことなどを好感して内外株式市場が反発したこと
- ・ 7月以降、米関税交渉進展や人工知能(AI)関連需要の拡大、米利下げ再開観測の高まり等から株式市場が上昇したことに加えて、10月の自民党総裁選で高市氏が勝利し財政拡張的な政策が示されるとの思惑から円安が進行したこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・ 2月にトランプ米政権における政策の不透明感に伴う景気減速懸念や日銀の利上げ観測等により、株式市場の下落や円高が進行したこと
- ・ 4月上旬に米国の相互関税策の発表による景気後退懸念の高まりなどから内外株式市場が急落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.605%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,391円です。</p>
(投信会社)	(27)	(0.286)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.286)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.017	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	( 2)	(0.017)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.018	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	( 0)	(0.005)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 1)	(0.011)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	60	0.639	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

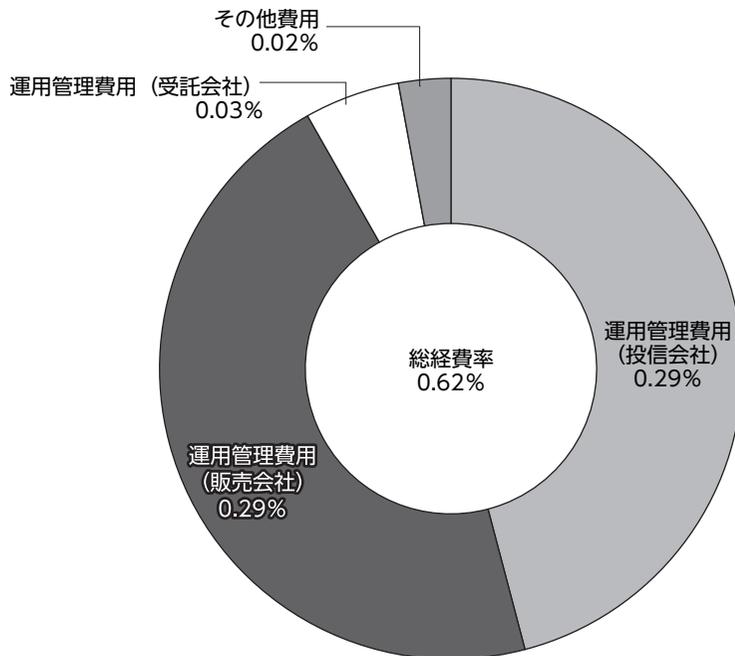
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.62%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 投資環境

### ■国内債券市況

当期の10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

2025年1月に日銀金融政策決定会合において利上げが決定されると金利は大幅に上昇しました。続く2月には国内外の堅調な経済指標、3月にはドイツの国防費増額報道による欧州金利の上昇を背景にさらに上昇しました。4月に入ると、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、金利は一時大幅に低下したものの、5月には米中の関税引き下げが発表されたことなどをを受けて、再び上昇基調となりました。その後も7月の参院選での与党過半数割れや10月の自民党総裁選での高市氏の勝利を背景として、拡張的な財政運営への懸念が高まり、金利は上昇基調で推移し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

### ■国内株式市況

当期の国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

2024年12月から2025年3月中旬にかけては、堅調な米経済指標や自動車業界での経営統合、株主還元策への関心が株価の下支えとなりました。一方で、米長期金利の上昇や半導体輸出規制の強化、トランプ米政権による関税政策や日銀の利上げ観測などを背景に下落する場面もありました。

3月下旬から4月中旬にかけては、トランプ米政権が発表した相互関税策による景気後退懸念が高まり一時的に急落したものの、関税交渉の進展や日銀の金融政策正常化への慎重な姿勢が投資家心理の改善につながり、株価は上昇に転じました。5月以降は、各国の関税交渉の進展や米ハイテク銘柄の株高、好調な企業業績に加えてAI関連需要の拡大などが好感され、株式市場は上昇基調となりました。その後も、高市新内閣による経済政策への期待感や米ハイテク株の上昇、国内半導体関連企業の好決算などを背景に堅調に推移し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

### ■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、2024年12月の米連邦準備制度理事会（FRB）による2025年の利下げ予想回数が2回にとどまったことなどをを受けて、大幅に上昇して始まりました。2025年1月後半から3月末にかけては、トランプ米政権の関税政策による景気後退懸念などから、金利は大幅に低下しました。5月には米国がイギリスや中国との関税交渉において合意したことや、格付会社が米国債の格下げを行ったことを受けて、金利は大幅に上昇しました。その後、金利は上下しながらも、FRBの利下げ期待が高まったことや、雇用関連の経済指標が市場予想を下回ったことなどをを受けて、低下基調となり、結局、期を通じて見ると低下して当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、2024年12月には米国でFRBによる2025年の利下げ予想回数が2回にとどまったことから大幅に上昇しました。2025年3月前半にはドイツ首相が大規模な財政拡大案について合意したことが報じられ、金利はさらに上昇しましたが、4月にはトランプ米政権の関税政策による景気後退懸念に加え、欧州中央銀行（ECB）高官が追加利下げに積極的なスタンスを示したことで大幅に低下しました。6月にはドイツの国防費増額計画を受けて金利は上昇しました。その後は、政策金利の据え置き観測が強まる中で金利は上下しながらも上昇基調となり、結局、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

## ■海外株式市況

当期の海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は、A I インフラ投資や金融企業の好決算などが好感されつつも、トランプ米政権の政策をめぐる不透明感を背景とした景気減速懸念等から株式市場は2月から3月にかけて軟調に推移しました。4月上旬にトランプ米政権による相互関税策が発表されると株価は急落しました。その後は、主要企業の好業績が下支えとなり、株価は反発し、5月から6月は米英や米中間の関税交渉進展による景気悪化懸念の後退や、中東情勢の緊張緩和による地政学リスクの後退を背景に上昇しました。7月以降は、関税交渉合意や対中規制緩和、FRBによる利下げ再開やA I 関連の大型受注などを背景に株価は上昇しましたが、当期末にかけては、FRBの政策不透明感に加え、生成A I 関連銘柄への過熱感を警戒する売りが優勢となり、上値が重く推移しました。

## ■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期初は米国で追加利下げに慎重な姿勢が見られ、米ドル高円安となりました。その後は日銀の追加利上げ期待の高まりやトランプ米政権における政策をめぐる不透明感などから、米ドル安円高で推移しました。2025年4月にはトランプ米政権による関税政策をめぐる不透明感が高まり、さらに米ドル安円高となりました。その後は上下しつつ横ばいで推移しましたが、10月には自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、財政拡張的な政策が示されるとの思惑から、当期末にかけて米ドル高円安基調となり、結局、期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当期のユーロ／円レートは、期初は米ドル円主導でユーロ高円安で始まりましたが、2025年1月から2月は、日銀の利上げ期待が高まったことなどからユーロ安円高で推移しました。3月にはドイツ首相が大規模な財政拡大案について合意したことが報じられ、欧州金利が大幅に上昇したことから、ユーロ高円安となりました。その後は横ばいに推移しましたが、6月から7月にかけては追加利下げに慎重なECBと、利上げに慎重な日銀という金融政策の方向性の違いが鮮明となり、ユーロ高円安で推移しました。10月には自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、財政拡張的な政策が示されるとの思惑から、当期末にかけてユーロ高円安基調が継続し、結局、期を通じて見るとユーロ高円安となりました。

## ポートフォリオ

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

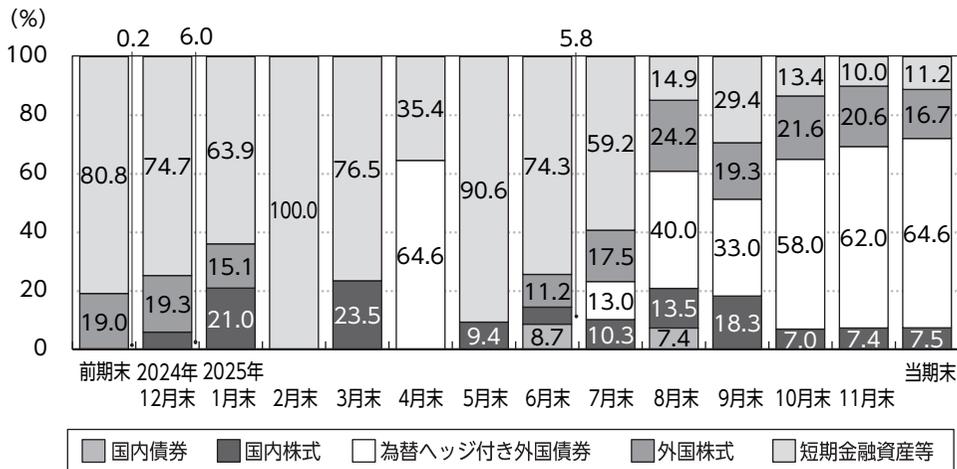
## ■マザーファンド

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期末の資産配分の状況は国内株式（7.5%）・為替ヘッジ付き外国債券（64.6%）・外国株式（16.7%）・短期金融資産等（11.2%）となりました。

\*ベンチマークはターゲットリスク型資産分散モデル指数です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

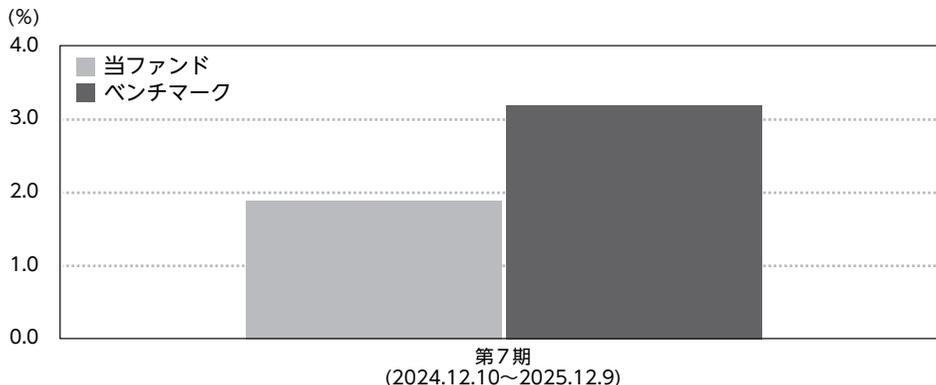
【資産配分の状況】



(注1) 数値は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+1.9%となり、ベンチマーク騰落率(+3.2%)を下回りました。これはマザーファンドにおける売買タイミング要因等に加えて、当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月10日~2025年12月9日
当期分配金(税引前)	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	190円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、5つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ニッセイ基礎研究所が算出する「ターゲットリスク型資産分散モデル指数」の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ターゲットリスク（目標とする標準偏差）を年率3%とすることでリターンの変動を抑制しつつ、国内外の株式・債券市場のトレンドをとらえて収益の獲得をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第7期末 2025年12月9日
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

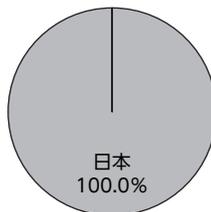
項目	第7期末 2025年12月9日
純資産総額	3,644,674,763円
受益権総口数	3,798,805,307口
1万口当たり基準価額	9,594円

(注) 当期間中における追加設定元本額は524,226,634円、同解約元本額は565,302,917円です。

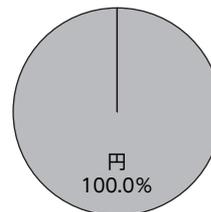
### 資産別配分



### 国別配分



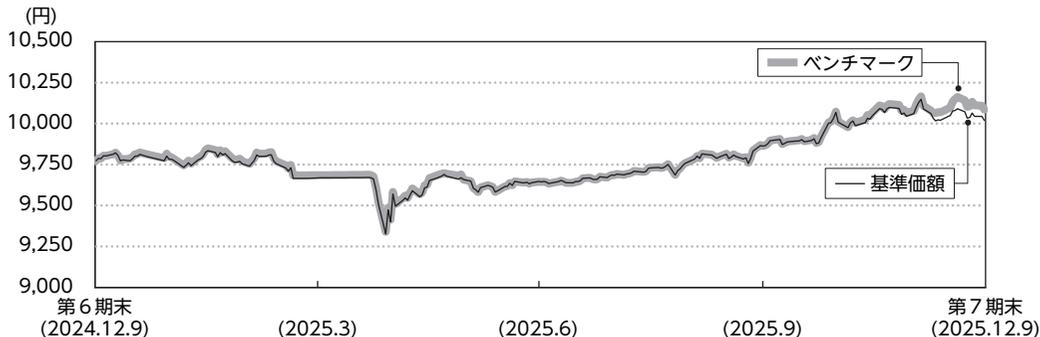
### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月9日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

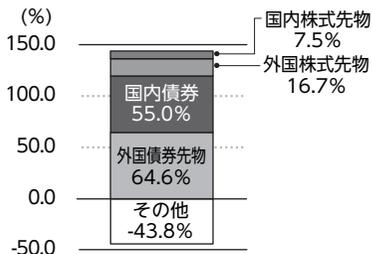
銘柄名	通貨	比率
第1344回 国庫短期証券	円	55.0%
US 10YR T-NOTE FUTURE 202603 買	米ドル	32.5
EURO-BUND FUTURE(FGBL) 202603 買	ユーロ	25.7
S&P 500 EMINI FUTURE 202512 買	米ドル	11.7
TOPIX 先物 0803月 買	円	7.5
LONG GILT FUTURE 202603 買	イギリス・ポンド	6.4
DAX INDEX FUTURE 202512 買	ユーロ	3.3
FTSE 100 INDEX FUTURE 202512 買	イギリス・ポンド	1.7
組入銘柄数		8

■ 1万口当たりの費用明細

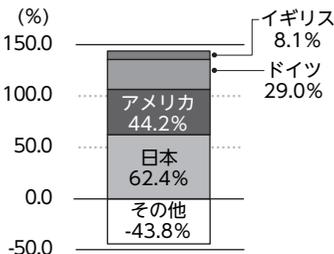
2024.12.10~2025.12.9

項目	金額
売買委託手数料	2円
(先物・オプション)	(2)
その他費用	2
(保管費用)	(1)
(その他)	(1)
合計	3

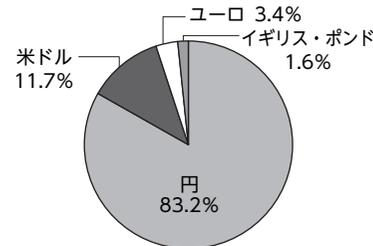
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年12月9日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金						
	円	円	%	円		%	%	%	%	百万円
3期(2021年12月9日)	9,443	0	0.7	9,443	9,562	1.2	10.4	55.1	-	2,512
4期(2022年12月9日)	9,173	0	△2.9	9,173	9,363	△2.1	19.6	55.1	-	3,045
5期(2023年12月11日)	9,361	0	2.0	9,361	9,656	3.1	24.7	54.1	-	3,543
6期(2024年12月9日)	9,416	0	0.6	9,416	9,957	3.1	19.2	55.0	-	3,615
7期(2025年12月9日)	9,594	0	1.9	9,594	10,275	3.2	24.2	55.0	64.6	3,644

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチ マーク		株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率					
	円	%		%	%	%	%
(期首)2024年12月9日	9,416	-	9,957	-	19.2	55.0	-
12月末	9,436	0.2	9,995	0.4	25.3	55.0	-
2025年1月末	9,449	0.4	10,015	0.6	36.1	54.8	-
2月末	9,299	△1.2	9,865	△0.9	-	55.9	-
3月末	9,300	△1.2	9,869	△0.9	23.5	55.9	-
4月末	9,302	△1.2	9,875	△0.8	-	54.0	64.6
5月末	9,267	△1.6	9,828	△1.3	9.4	54.1	-
6月末	9,283	△1.4	9,851	△1.1	17.0	55.0	8.7
7月末	9,345	△0.8	9,924	△0.3	27.8	54.5	13.0
8月末	9,399	△0.2	9,986	0.3	37.7	54.2	47.4
9月末	9,498	0.9	10,097	1.4	37.6	55.2	33.0
10月末	9,676	2.8	10,309	3.5	28.6	54.1	58.0
11月末	9,664	2.6	10,353	4.0	28.0	54.7	62.0
(期末)2025年12月9日	9,594	1.9	10,275	3.2	24.2	55.0	64.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月10日～2025年12月9日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド	503,383	493,476	565,180	553,792

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2024年12月10日～2025年12月9日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2025年12月9日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド	3,699,620	3,637,823	3,644,735

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド全体の口数は13,182,671千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド	3,644,735	99.5
コール・ローン等、その他	16,947	0.5
投資信託財産総額	3,661,683	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月9日における邦貨換算レートは、1米ドル156.03円、1イギリス・ポンド207.91円、1ユーロ181.59円です。

(注2) ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,164,371千円) の投資信託財産総額 (13,311,928千円) に対する比率は16.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月9日現在)

項目	当期末
(A)資産	3,661,683,130円
コール・ローン等	10,594,377
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド(評価額)	3,644,735,475
未収入金	6,353,278
(B)負債	17,008,367
未払解約金	6,049,401
未払信託報酬	10,939,155
その他未払費用	19,811
(C)純資産総額(A-B)	3,644,674,763
元本	3,798,805,307
次期繰越損益金	△ 154,130,544
(D)受益権総口数	3,798,805,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,594円

(注1) 期首元本額	3,839,881,590円
期中追加設定元本額	524,226,634円
期中一部解約元本額	565,302,917円

(注2) 元本の欠損  
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は154,130,544円です。

## 損益の状況

当期(2024年12月10日~2025年12月9日)

項目	当期
(A)配当等収益	21,999円
受取利息	21,999
(B)有価証券売買損益	89,506,816
売買益	94,432,232
売買損	△ 4,925,416
(C)信託報酬等	△ 21,737,401
(D)当期損益金(A+B+C)	67,791,414
(E)前期繰越損益金	△ 9,260,254
(分配準備積立金)	( 1,628,132)
(繰越欠損金)	(△ 10,888,386)
(F)追加信託差損益金*	△ 212,661,704
(配当等相当額)	( 13,814,504)
(売買損益相当額)	(△ 226,476,208)
(G)合計(D+E+F)	△ 154,130,544
次期繰越損益金(G)	△ 154,130,544
追加信託差損益金	△ 212,661,704
(配当等相当額)	( 13,814,504)
(売買損益相当額)	(△ 226,476,208)
分配準備積立金	58,531,160

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,652円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	56,885,376円
(c) 信託約款に定める収益調整金	13,814,504円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,628,132円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	72,345,664円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	190.44円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

## ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## ■関連会社の実質保有比率

2025年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に72.5%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 運用者情報

## ■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

## ■DCニッセイマーケットフォローバランス（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnmfb/main.html>

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主にニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、5つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。なお直接、公社債、株式等に投資を行う場合があります。	
主要運用対象	DCニッセイマーケット フォローバランス	ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド 受益証券
	ニッセイグローバルバランス （ターゲットリスク型） マザーファンド	国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債
運用方法	DCニッセイマーケット フォローバランス	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイグローバルバランス （ターゲットリスク型） マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

# ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド

## 運用報告書

### 第 7 期

(計算期間：2024年12月10日～2025年12月9日)

#### 運用方針

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

#### 主要運用 対象

国内外の株価指数先物取引、債券先物取引  
および国内の公社債

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・株式への投資割合には、制限を設けません。  
・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過 2024年12月10日～2025年12月9日

### 投資環境

#### 国内債券市況

当期の10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

2025年1月に日銀金融政策決定会合において利上げが決定されると金利は大幅に上昇しました。続く2月には国内外の堅調な経済指標、3月にはドイツの国防費増額報道による欧州金利の上昇を背景にさらに上昇しました。4月に入ると、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、金利は一時大幅に低下したものの、5月には米中の関税引き下げが発表されたことなどをを受けて、再び上昇基調となりました。その後も7月の参院選での与党過半数割れや10月の自民党総裁選での高市氏の勝利を背景として、拡張的な財政運営への懸念が高まり、金利は上昇基調で推移し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

#### 国内株式市況

当期の国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

2024年12月から2025年3月中旬にかけては、堅調な米経済指標や自動車業界での経営統合、株主還元策への関心が株価の下支えとなりました。一方で、米長期金利の上昇や半導体輸出規制の強化、トランプ米政権による関税政策や日銀の利上げ観測などを背景に下落する場面もありました。

3月下旬から4月中旬にかけては、トランプ米政権が発表した相互関税策による景気後退懸念が高まり一時的に急落したものの、関税交渉の進展や日銀の金融政策正常化への慎重な姿勢が投資家心理の改善につながり、株価は上昇に転じました。5月以降は、各国の関税交渉の進展や米ハイテク銘柄の株高、好調な企業業績に加えてAI関連需要の拡大などが好感され、株式市場は上昇基調となりました。その後も、高市新内閣による経済政策への期待感や米ハイテク株の上昇、国内半導体関連企業の好決算などを背景に堅調に推移し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

#### 海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、2024年12月の米連邦準備制度理事会（FRB）による2025年の利下げ予想回数が2回にとどまったことなどをを受けて、大幅に上昇して始まりました。2025年1月後半から3月末にかけては、トランプ米政権の関税政策による景気後退懸念などから、金利は大幅に低下しました。5月には米国がイギリスや中国との関税交渉において合意したことや、格付会社が米国債の格下げを行ったことを受けて、金利は大幅に上昇しました。その後、金利は上下しながらも、FRBの利下げ期待が高まったことや、雇用関連の経済指標が市場予想を下回ったことなどをを受けて、低下基調となり、結局、期を通じて見ると低下して当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、2024年12月には米国でFRBによる2025年の利下げ予想回数が2回にとどまったことから大幅に上昇しました。2025年3月前半にはドイツ首相が大規模な財政拡大案について合意したことが報じられ、金利はさらに上昇しましたが、4月にはトランプ米政権の関税政策による景気後退懸念に加え、欧州中央銀行（ECB）高官が追加利下げに積極的なスタンスを示したことで大幅に低下しました。6月にはドイツの国防費増額計画を受けて金利は上昇しました。その後は、政策金利の据え置き観測が強まる中で金利は上下しながらも上昇基調となり、結局、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

## ■海外株式市況

当期の海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は、A I インフラ投資や金融企業の好決算などが好感されつつも、トランプ米政権の政策をめぐる不透明感を背景とした景気減速懸念等から株式市場は2月から3月にかけて軟調に推移しました。4月上旬にトランプ米政権による相互関税策が発表されると株価は急落しました。その後は、主要企業の好業績が下支えとなり、株価は反発し、5月から6月は米英や米中間の関税交渉進展による景気悪化懸念の後退や、中東情勢の緊張緩和による地政学リスクの後退を背景に上昇しました。7月以降は、関税交渉合意や対中規制緩和、FRBによる利下げ再開やA I 関連の大型受注などを背景に株価は上昇しましたが、当期末にかけては、FRBの政策不透明感に加え、生成A I 関連銘柄への過熱感を警戒する売りが優勢となり、上値が重く推移しました。

## ■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期初は米国で追加利下げに慎重な姿勢が見られ、米ドル高円安となりました。その後は日銀の追加利上げ期待の高まりやトランプ米政権における政策をめぐる不透明感などから、米ドル安円高で推移しました。2025年4月にはトランプ米政権による関税政策をめぐる不透明感が高まり、さらに米ドル安円高となりました。その後は上下しつつ横ばいで推移しましたが、10月には自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、財政拡張的な政策が示されるとの思惑から、当期末にかけて米ドル高円安基調となり、結局、期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当期のユーロ／円レートは、期初は米ドル円主導でユーロ高円安で始まりましたが、2025年1月から2月は、日銀の利上げ期待が高まったことなどからユーロ安円高で推移しました。3月にはドイツ首相が大規模な財政拡大案について合意したことが報じられ、欧州金利が大幅に上昇したことから、ユーロ高円安となりました。その後は横ばいに推移しましたが、6月から7月にかけては追加利下げに慎重なECBと、利上げに慎重な日銀という金融政策の方向性の違いが鮮明となり、ユーロ高円安で推移しました。10月には自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、財政拡張的な政策が示されるとの思惑から、当期末にかけてユーロ高円安基調が継続し、結局、期を通じて見るとユーロ高円安となりました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2025年4月中旬から下旬にかけては、上旬に発表された米相互関税策の一部が延期されたことなどを好感して内外株式市場が反発したこと
- ・7月以降、米関税交渉進展や人工知能（AI）関連需要の拡大、米利下げ再開観測の高まり等から株式市場が上昇したことに加えて、10月の自民党総裁選で高市氏が勝利し財政拡張的な政策が示されるとの思惑から円安が進行したこと

#### <下落要因>

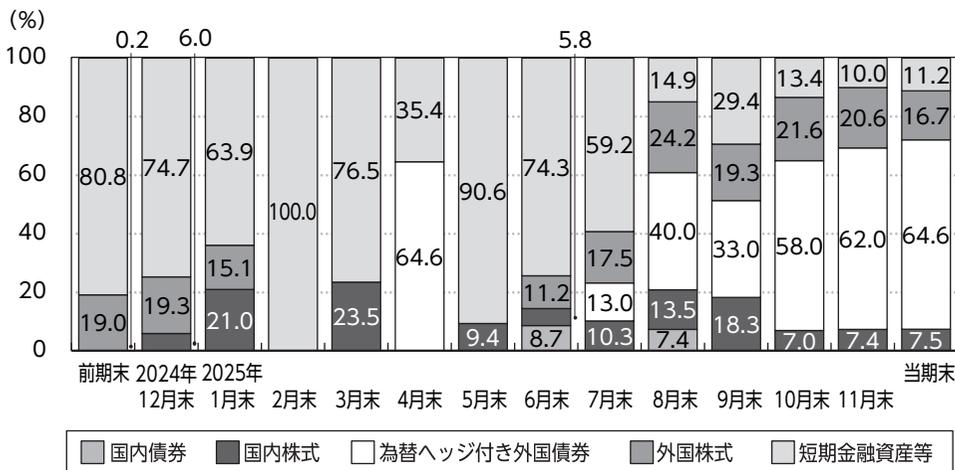
- ・2月にトランプ米政権における政策の不透明感に伴う景気減速懸念や日銀の利上げ観測等により、株式市場の下落や円高が進行したこと
- ・4月上旬に米国の相互関税策の発表による景気後退懸念の高まりなどから内外株式市場が急落したこと

## ポートフォリオ

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期末の資産配分の状況は国内株式（7.5%）・為替ヘッジ付き外国債券（64.6%）・外国株式（16.7%）・短期金融資産等（11.2%）となりました。

### 【資産配分の状況】



(注1) 数値は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+2.5%となり、ベンチマーク騰落率（+3.2%）を下回りました。売買タイミング要因等がマイナス寄与しました。

## 今後の運用方針

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ニッセイ基礎研究所が算出する「ターゲットリスク型資産分散モデル指数」の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ターゲットリスク（目標とする標準偏差）を年率3%とすることでリターンの変動を抑制しつつ、国内外の株式・債券市場のトレンドをとらえて収益の獲得をめざします。

## お知らせ

### ■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
3期(2021年12月9日)	9,623	1.3	9,577	1.2	10.4	55.1	—	11,806
4期(2022年12月9日)	9,406	△2.3	9,378	△2.1	19.6	55.1	—	12,102
5期(2023年12月11日)	9,658	2.7	9,671	3.1	24.7	54.1	—	12,816
6期(2024年12月9日)	9,773	1.2	9,972	3.1	19.2	55.0	—	12,971
7期(2025年12月9日)	10,019	2.5	10,291	3.2	24.2	55.0	64.6	13,208

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2024年12月9日	9,773	—	9,972	—	19.2	55.0	—
12月末	9,798	0.3	10,011	0.4	25.3	55.0	—
2025年1月末	9,816	0.4	10,031	0.6	36.1	54.8	—
2月末	9,665	△1.1	9,880	△0.9	—	55.9	—
3月末	9,671	△1.0	9,884	△0.9	23.5	55.9	—
4月末	9,678	△1.0	9,890	△0.8	—	54.0	64.6
5月末	9,646	△1.3	9,844	△1.3	9.4	54.1	—
6月末	9,668	△1.1	9,866	△1.1	17.0	55.0	8.7
7月末	9,738	△0.4	9,940	△0.3	27.8	54.5	13.0
8月末	9,798	0.3	10,002	0.3	37.7	54.2	47.4
9月末	9,907	1.4	10,113	1.4	37.6	55.2	33.0
10月末	10,098	3.3	10,325	3.5	28.6	54.1	58.0
11月末	10,090	3.2	10,369	4.0	28.0	54.7	62.0
(期末) 2025年12月9日	10,019	2.5	10,291	3.2	24.2	55.0	64.6

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年12月10日～2025年12月9日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.017% (0.017)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.017 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.011)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	3	0.033	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,777円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年12月10日～2025年12月9日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
国内	国債証券	35,549,982	35,443,338

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	
	株式先物取引	14,766	13,964	—	—
	債券先物取引	3,034	3,020	—	—
外国	株式先物取引	14,557	15,042	—	—
	債券先物取引	40,802	32,550	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年12月10日～2025年12月9日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1344回 国庫短期証券	7,261,120	第1329回 国庫短期証券	7,200,962
第1329回 国庫短期証券	7,194,812	第1283回 国庫短期証券	7,153,191
第1283回 国庫短期証券	7,148,934	第1268回 国庫短期証券	7,133,215
第1315回 国庫短期証券	7,029,512	第1315回 国庫短期証券	7,035,958
第1299回 国庫短期証券	6,915,601	第1299回 国庫短期証券	6,920,010

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年12月9日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,269,000 (7,269,000)	7,262,258 (7,262,258)	55.0 (55.0)	—	—	—	55.0 (55.0)
合計	7,269,000 (7,269,000)	7,262,258 (7,262,258)	55.0 (55.0)	—	—	—	55.0 (55.0)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1344回 国庫短期証券	—	2026/2/24	7,269,000	7,262,258
	合計	—	—	—	7,262,258

## ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド

### （2）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	TOPIX	985	-
外国	S&P 500 EMINI FUTURE	1,551	-
	FTSE 100	220	-
	DAX INDEX FUTURES	437	-
	10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	4,291	-
	LONG GILT FUTURES	848	-
	EURO-BUND FUTURES(FGBL)	3,397	-

（注1）外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### 投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	7,262,258	54.6
コール・ローン等、その他	6,049,669	45.4
投資信託財産総額	13,311,928	100.0

（注1）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月9日における邦貨換算レートは、1米ドル156.03円、1イギリス・ポンド207.91円、1ユーロ181.59円です。

（注2）外貨建純資産（2,164,371千円）の投資信託財産総額（13,311,928千円）に対する比率は16.3%です。

（注3）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月9日現在)

項目	当期末
(A)資産	13,508,636,050円
コール・ローン等	3,729,536,747
公社債(評価額)	7,262,258,554
未収入金	232,086,919
差入委託証拠金	2,284,753,830
(B)負債	300,440,356
未払金	293,702,218
未払解約金	6,738,138
(C)純資産総額(A-B)	13,208,195,694
元本	13,182,671,336
次期繰越損益金	25,524,358
(D)受益権総口数	13,182,671,336口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,019円

- (注1) 期首元本額 13,272,605,279円  
 期中追加設定元本額 503,411,973円  
 期中一部解約元本額 593,345,916円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）  
 (適格機関投資家限定) 9,544,847,725円  
 DCニッセイマーケットフォローバランス 3,637,823,611円

損益の状況

当期 (2024年12月10日~2025年12月9日)

項目	当期
(A)配当等収益	95,591,605円
受取利息	39,802,685
その他収益金	55,788,920
(B)有価証券売買損益	128,267,409
売買益	474,390,496
売買損	△346,123,087
(C)先物取引等損益	102,788,309
取引益	568,800,130
取引損	△466,011,821
(D)信託報酬等	△ 2,179,452
(E)当期損益金(A+B+C+D)	324,467,871
(F)前期繰越損益金	△301,050,980
(G)追加信託差損益金	△ 9,907,874
(H)解約差損益金	12,015,341
(I)合計(E+F+G+H)	25,524,358
次期繰越損益金(I)	25,524,358

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ ターゲットリスク型資産分散モデル指数

ターゲットリスク型資産分散モデル指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、同指数の公表元である株式会社ニッセイ基礎研究所に帰属します。